

資料

国際通貨基金ならびに世界銀行年次総会 における P. ヤコブソン氏の演説 (抜萃)

本稿は、IMF専務理事ヤコブソン氏が去る10月6日よりインドのニューデリーにおいて開催された国際通貨基金ならびに世界銀行年次総会において行つた演説のうち、世界貿易の現状分析ならびに基金の資力充実問題を扱つた部分を中心に要約したものである。なお、本演説は International Financial News Survey 1958年10月17日号に、「Annual Meeting of the Fund and the International Bank」と題して掲載されたものである。

昨年夏、欧州の外国為替市場はドイツ・マルク切上げのうさによつてポンドの危機が強まり、緊張した空気に包まれていた。同年9月、緊張の頂点において、英国では公定歩合の5%から7%への引上げを含む多くの措置が採られたが、同時に外貨を蓄積しつつあつた西ドイツ中央銀行は公定歩合を4½%から4%に引き下げた。これらの措置は英ポンド、ドイツ・マルク双方の平価が断固維持されねばならぬという基金年次総会の強力な宣言と相まつて、市場に落ち着きを回復させるに十分であつた。かくして基金総会は、たとえ資金的な援助が実際になされなくとも、為替政策を宣言する有効な反響板として役立つことを示したのであつた。しかしながら、このような宣言はそれ自体単独ではさしたる効果を持たなかつたであらう。確信を新たにしうような確固たる基盤は、すでに関係各国において採られた強力な通貨安定政策によつて作られていたのである。

1958年上期の世界貿易は金額では前年同期比約6%の減少であるが、数量ではわずかに2%の減少にすぎない。世界貿易減少の主要因は、前年同期比18%減を示した米国輸出高の激減にある。だがこの減少の多くは1957年初期のスエズ運河閉鎖期間中の異常な輸出伸長期と比較したためであつて、当時欧州その他地域の諸国は米国から巨額の食糧、綿花、燃料の輸入を仰がねばならなかつた。

しかしこの米国輸出高の減少は、欧州諸国経済が成長し国内生産によつて以前よりも十分に自国の需要を満たしううようになった事実をも反映するものである。米国の輸入高は、同期間に金額ではわずか2%の減少で、量的にはおそらく2%以上の増加を示したものである。工業原材料の輸入は、金額では減少したが、量的には個々の商品によつて異なるが一応よく維持されている。米国内における需要減少の被害を被つたのはこれまでのところ広範囲にわたる米国内の限界商品生産者のようである。食糧の輸入は実際に増加した。さらに欧州の工業諸国および日本からの輸入高が金額、数量ともに減少していないことは注目を要する。これらの事実は、景気後退中も米国における消費需要が堅調に維持されたことにもよるが、また米国総輸入に占める工業製品の割合が次第に増加しつつあることを反映するものである。

このようにして、米国の貿易は欧州諸国間の長い間の貿易定型と同じ型をとりつつある。1914年以前は英独はお互に最良の顧客であつたが、この両者間の相互貿易量は再び増加しつつある。米国が欧州に対して債権国の地位を占めている今日、米国は当然欧州からの買付を増すべきであり、その結果欧州と米国間の商業的ならびに財政的債権債務の決済は不確実な三角貿易よりもむしろ両者間の直接貿易によつてより多く行われることとな

ろう。

米国以外の多くの諸国がその輸出を維持することができ、あるいはそれを増加することさえできたという事実は、きわめて重要な意義を持つものであつて、その重要性は心理的な効果にとどまらず、対外収支の困難に直面した諸国に対して、国内経済の引締め措置を含む慎重な政策を堅持すれば国際収支の均衡を回復させうるのだという確信を与えたものであつた。例を日本にとつてみると、英国の場合と同じく、当局は現行平価の維持と健全な国際収支状態の確立を基本政策として決定した。1958年1～7月間における日本の輸出は、対米輸出の増加が東南アジアおよびアフリカ向け輸出の減少——この地域では日本商品は輸入制限強化に直面した——を優に相殺し、同時に欧州向け輸出が高水準を維持したため1957年同期のそれを4%上回つた。この期間における日本の輸出の仕向先地域別内訳の推移は大きな意義を持つている。北米においても欧州においても、一般に——2, 3の例外を除き——関税率の引上げないし輸入制限という形で貿易障壁が強化されるというようなことはなかつた。現在の景気後退に際し比較的自由的な貿易政策が採られたのは、制限措置を採ることによる若干の利益は、世界貿易の一般的減少を通じて世界各国（制限措置を採つた諸国をも含めて）に波及する悪影響の大きさには及ぶべくもないということが一般によく認識された結果だと言えよう。

通商政策は言うまでもなくそれだけを切り離して考へてはならないのであつて、諸国の採用する景気後退対策全体——とくに対外収支の強固な諸国、わけても米国および西ドイツにおいてまず採用された金利引下げを中心とする金融緩和と政策——との関連においてこれを考慮しなければならぬのである。米国、西ドイツなどの諸国における拡大政策とその他の諸国で採られる緊縮政策との

コンビネーションは、全世界的な規模においてみた場合、もし基礎的均衡が貿易拡大のもとで回復されるべきであり、かつそれが世界経済にとつて大きな利益であるとすれば、欠くことのできない補完的措置の一例であつた。米国の政府当局は多額の金保有により、金の対外流出時においてすら金融を緩和することができた。年次報告において指摘したごとく、現在の世界金準備分布状態が一部の国々に深刻な経済困難をもたらしているのは事実であるが、若干の主要工業国が対外支払準備の不足に煩わされることなく大幅の景気変動阻止に専心しうるといふことは甚だ心強いことである。

米国以外の工業諸国についてみれば、これら補完的諸政策の結果、1958年6月末までに1, 2の例外を除きすべてその金ドル保有額が前年同期を上回つた。1957年9月末の最低点から1958年6月末までの9か月間に、これら諸国の金および短期ドル保有額は約24億ドル増加した。これはそれ以前の1年間における約14億ドルの減少を償つて余りあるものであつた。このような事情のもとでは、これらの諸国には一般に貿易制限を強化すべき何らの国際収支上の理由はなかつた。そしてこれがまさに、なぜこれら諸国が比較的自由的な貿易政策を維持することができ、また時には輸入自由化の範囲を拡げさえしえたかを説明している。通貨の眞の価値を測りうるのは貿易が自由に行われている時のみであり、また持続的に輸入の自由化を行うことによつて初めて通貨の交換性回復に向かつて眞に前進しうるのである。

しかしながらこれと関連して、工業諸国にとつて非常に重要な今一つの要因、すなわちその交易条件の改善に言及する必要がある。近年工業諸国の輸入する原材料および食料の価格は低落し、他方その輸出品価格は一般によく維持されてきたが、これは工業諸国にとつて大きな利益であつた。しかしこれは多くの一次産品生産諸国に対し

ては反対の効果を与えていることは言うまでもない。

このような価格動向は最近の景気後退によりさらに強められてきたが、決して景気後退の影響ばかりではなく、若干の長期的構造的要因もまたこれに作用している。代替商品、たとえば化学繊維、人造ゴム、アルミニウムなどの競争激化はある時期に多数の天然産品価格に圧力を及ぼした。また朝鮮動乱期の高価格に刺激されて若干の一次産品の生産が急激に拡大され、一部の産品にはその後でさえこの傾向がみられた、という事情もあつた。一次産品価格の波動に伴う諸問題には何らかの積極的な解決策、とくに効果的な市場経済の運行と両立するような解決策が望まれるのであるが、このためあらゆる面から徹底的にこの問題を検討すべきであるという一般的な気運があるように思われる。この場合には、需給両面における諸要因（累積在庫の売却を含む）、従前しばしばインフレ傾向を招来しがちであつた価格支持方式の金融的意義ならびに消費諸国における課税および差別的関税の商品価格に及ぼす影響なども検討すべきである。

1947年基金の発足から1958年9月末までに基金の貸付総額は40億ドルにのぼり、そのうち32億ドルが引出し済であり、残り8億ドルがスタンバイ取決めによる勘定残高である。同じく9月末までに基金に対する返済は14億ドル以上に達した。1957年9月末から1958年9月末に至る12か月間に、基金の貸付総額はその前の12か月が24億ドルであるのに比べて12億ドルであつた。最近2か年間基金の事業活動は高水準にあつたので、基金の収入は大幅に増加した。

かくて1958年9月末には基金は24億ドルに達する金、米ドルおよびカナダドルを保有していた。スタンバイ取決め未使用分という条件付債務を斟酌しても、なお15億ドルの金および米・カナダ

ドルバランスを有した。過去における貸付金の返済やスタンバイ取決めの解約は基金の流動性を強化した。そして最近ドイツ・マルクやオランダ・ギルダーおよび英ポンド引出しが若干行われていることは注目すべき現象である。将来においては、交換可能通貨以外の通貨の引出しは一層頻繁に行われることとなろう。この点について私は、非交換可能通貨によつて基金の資金を使用する国々が、基金協定の条項に従つて同種通貨で返済できるようにするために、目下基金において検討が行われていることを付言して置きたい。

基金の資金量の適否の問題が提起されているので、基金の種々の取引の性格を最近2か年の実例によつて検討してみることは特別の意義がある。一つの取引で最も大きかつたのは、1956年のスエズ動乱に際し英国に対して561百万ドルの引出しと739百万ドルのスタンバイ取決めという形態で行われた金融援助である。基金が当時大規模に援助を拡大しえたのは、一部にはそれ以前の期間における事業活動の額が少なく、基金の金および交換可能通貨の準備が手つかずに残されていたという事実のためである。英国における引締め政策の採用、基金の敏速な行動および米国輸出入銀行からの5億ドルのクレジットライン供与によつて、ポンドという国際通貨のポジションは危い瀬戸際において補強され、かくして国際金融機構の大崩壊は避けられた。1931年の経験によると、ひとたび崩壊が始まるとその海外諸国への波及を阻止することはきわめて困難である。それは重要な通貨にもその他の通貨にも相次ぐ平価切下げ——外国貿易の状態や価格競争に基く平価切下げとは異なつたもの——を余儀なくさせるものである。

スエズ危機は世界的なブームのさなかに起り、1957年前半にクライマックスに達した。この時期には国内的にも国際的にも流動性が低下し、多くの国が基金の資金使用を希望した。事実、基金の

取引高も1956～57年にわたるブームの時期が最大であつた。リセッションが始まると、確かにこれと明確な関連のある取引が若干増加するが、その額はそれほど大きくはない。大方の予想に反し、1953～54年のリセッションにおいても、1957～58年のリセッションにおいても、米国に対する大きな資金移動は起らなかった。それどころか、1957～58年の場合には、米国からの金の流出が増加し1958年1～8月間で18億ドルに達した。興味深いのは、基金の活動が、スエズ危機による緊急状態、ブームと世界貿易拡大期、あるいはリセッションの時期、といった多様な状況下で活発化を余儀なくされたということである。したがつて結論を言えば、基金はあらかじめ明確に規定できない多様な偶発事に備えて準備していなければならぬことになる。換言すれば、危機ないし緊急状態における基金の活動は、おおむね大規模にならざるを得ないということである。その理由の一つは、通貨の信用が十分に回復していないこと、少なくとも長期にわたる平和と通貨価値の安定の結果もたらされた1914年以前の状態まで回復していないこと、その二は第2次大戦後の世界貿易が量的にも金額的にも急激に拡大していることである。

顧みれば、基金の使用可能な資金額は1944年のブレトン・ウッズ会議で決定されたのであるが、当時利用しえた国際貿易上のデータは多く第2次大戦前のものであつた。1957年までに世界の輸出貿易は、1937年比数量では60%の増大を示し、金額では140%の増加となつた。ブレトン・ウッズに集まつた代表達は将来の世界貿易の量的拡大を予見し、これに対する考慮を払つたのではあるが、会議の記録からうかがわれる限りでは、当時インフレにより価格がこれほどまで騰貴するとは考えていなかったようで、むしろ戦後の景気後退の方が懸念されていた。価格騰貴の結果、現在の基金の資力は当初出資が行われた際に考えられたもの

よりずつと少なくなつているのである。

全世界（共産圏を除く）の金・外貨準備の80%は、世界貿易の60%を占める工業諸国によつて保有されている。しかし、その他の諸国は多くの人口を抱え、これら諸国民の活動と抱負とは明らかに全世界にとつてその重要性を増大しつつある。これら諸国は一般にいわゆる低開発国であり、その増加しつつある人口に対してより多くの食糧を与えなければならない負担を負うと同時に、その生産を多様化しようと努めている。労働力はきわめて豊富であるが、その他の生産要素、とくに資本が欠如している。公共および民間投資をまかなうため過度に信用創造に依存しようとする誘惑が大きいが、過去の経験より見てかかる方法は危険である。実際問題として信用創造によつて動員される未開発資源はさして多くない。直接にせよ間接にせよ、商業銀行を通じて行われる中央銀行による継続的な赤字金融は全く金・外貨準備消尽ということと同義語である。これは先進諸国の場合でも後進諸国の場合でも同様であり、また拡大が私企業に依存する場合でも政府企業に依存する場合でも同様であることは、過去の経験により明らかである。したがつて低開発諸国が自らの貯蓄によつて可能である以上の速度で発展するためには、外国の政府、民間からその財源を獲得する必要がある。このような財源を民間投資家から引き出すためには、もちろんこれら諸国自らがその信用に値するよう留意しなければならない。私はしばしば「信用に値すること」の要件は何かとの質問を受けるが、それを簡潔に表現すれば「インフレーションを避け、外国からの投資を公正に扱う」ということである。これは含蓄のある言葉で、インフレーションの回避とは、輸出、国内貯蓄の双方に刺激が与えられるような金融秩序を維持することを意味し、これこそ、長い眼で見れば外国投資家に対する公正な取扱を確保し、かくて合理的な

条件で、外国の資本および技術を導入する道である。

欧州は他の諸国が供給する物資にとって再び重要な顧客となりつつあり、しかも工業諸国全体として生産、貿易が戦前水準をはるかに越えたという事実自体がその他の諸国にとって大きな利益となつている。しかしながら、なお一層の貢献が必要とされるであろうし、ここニューデリーで開かれている通貨基金の年次総会が低開発諸国の問題点およびその発展の可能性についての認識を深めることに役立つことは疑いない。私はこれら諸国の困難が一層よく認識され、これに対する援助を拡大する意向が一層大きくなつていふ言つて差支えないと思う。しかし、最近これら諸国の特別の問題に関して多くのことが書かれているとはいえ、我々は今までのところ、まだこれら諸国の安定せる発展を促進するためにはどうすれば国内貯蓄と外国から導入された使用可能な財源とを最もよく調和させることができるかという方法について、一般に認められ、かつ筋の通つた見解を得るに至っていない。私はすでに、一次産品価格に影響を与える諸要素を改めて調査することの必要性について言及したが、このほかにも非工業化諸国に影響を与えるいくつかの複雑な問題が存在している。本年次総会においてこれらの種々の問題に対して明確な解決が得られるものとは思われないが、この総会が積極的な解決への契機となることを私は確信している。とにかく、援助がすでに採用されている方法に従つて続けられることは疑いない。国際流動性の増大ということは、世界貿易の全般的拡大に資するものであるから、非工業諸国にとつてもまた重要な問題である。

現在が「紛争の多い」世界であることについてはほとんど異論はなからう。これは政治上の問題のみでなく、経済・金融上の問題についてもいえることであり、ここ数年間一連の危険な状態——ブームに続いて生じたリセッション、為替市場の緊張、多数諸国の金・外貨準備の喪失等々——が存在した。しかしその結果として生じた事態を調べてみると、驚くべきことだが、最終的な結果はさして好ましからざることではなかつたという結論に達するだろうと思う。為替危機が克服された結果、通貨に対する信頼は数年以前に比し確かに強くなつている。リセッションは今回もむしろ短期的なものであつたように思われる。国際貿易は概して新しい障害によつて妨げられるようなことはなかつた。外国援助が続けられ、また基金その他によつて特別の困難に陥つた諸国に対する金融援助——諸困難の克服措置を有効ならしめるためのみならず、これら諸国の発展の継続を可能ならしめるため——を拡大するための努力が払われた。

我々は困難に備えなければならない。たとえば景気変動は過去におけると同様将来も生ずるであろうが、人為的措置によつて事態の推移に大きな影響を与えることができる。いわゆる自由世界の諸国において、一般に認識されているよりもはるかに弾力的かつ想像力に富む対策が行われてきたし、また現在も行われている。そして私は、国際通貨基金ならびに世界銀行の資力増額問題を検討しようという本総会における提案を、加盟諸国の経済力を一層強化せんとする好意的な決意の現れとみなしてよいと信ずるものである。